



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社ティーガイア 上場取引所 東
 コード番号 3738 URL http://www.t-gaia.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金治 伸隆
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 塩屋 知之 TEL 03-6409-1010
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月21日 配当支払開始予定日 平成29年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	551,592	△11.0	14,271	△8.9	14,284	△8.6	9,694	2.1
28年3月期	620,074	△3.4	15,666	9.5	15,621	10.0	9,498	22.6

(注) 包括利益 29年3月期 9,846百万円 (2.9%) 28年3月期 9,564百万円 (20.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	172.62	—	29.7	17.7	2.6
28年3月期	138.11	—	29.3	17.8	2.5

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	75,282	29,389	39.0	526.92
28年3月期	85,930	36,018	41.7	520.80

(参考) 自己資本 29年3月期 29,364百万円 28年3月期 35,817百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	17,988	△2,766	△16,611	1,901
28年3月期	14,628	△1,882	△11,505	3,314

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	26.00	—	26.00	52.00	2,897	30.1	9.9
28年3月期	—	20.50	—	22.50	43.00	2,957	31.1	9.1

3. 平成30年3月期の連結業績および配当の予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	565,000	2.4	15,200	6.5	15,200	6.4	10,150	4.7	182.13

(注) 平成30年3月期の第2四半期(累計)連結業績予想は行っていません。

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年3月期(予想)	—	27.50	—	27.50	55.00		30.2	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 1社（社名） 、除外 1社（社名） 天閣雅（上海）商貿有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	79,074,000株	28年3月期	79,074,000株
29年3月期	23,345,796株	28年3月期	10,300,357株
29年3月期	56,157,130株	28年3月期	68,773,649株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、平成29年5月17日（水）に機関投資家およびアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(企業結合等関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. その他	22
役員の異動	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策、日銀の金融緩和等の効果もあり、雇用・所得環境については緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、中国をはじめとするアジア新興国の経済成長の減速、英国の欧州連合(EU)離脱問題、加えて米国新政権の政策動向などから、今後の景気については、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループ(当社および連結子会社)の主な事業分野である携帯電話等販売市場では、総務省による「モバイルサービスの提供条件・端末に関する指針」の影響等により、過度な販売競争は沈静化し、販売台数は減少いたしました。また、電気通信事業法等の一部を改正する法律の施行に伴い、新たな消費者保護ルールが導入され、より丁寧できめ細かい接客が求められるようになりました。

このような事業環境下、当社グループの携帯電話等販売台数は447万台と前期を下回る中、スマートフォンおよびタブレットの販売比率は8割を超えました。

全社の当連結会計年度における業績につきましては、売上高5,515億92百万円(前期比11.0%減)、営業利益142億71百万円(同8.9%減)、経常利益142億84百万円(同8.6%減)、なお、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、法人税率の変更等もあり、過去最高の96億94百万円(同2.1%増)となりました。

当連結会計年度におけるセグメントごとの業績は次のとおりであります。

(モバイル事業)

市場環境の変化を背景に、過度な販売競争が沈静化し、販売台数は減少いたしました。一方で、お客様への具体的なご利用方法の提案に努めた結果、タブレット販売台数、タブレット比率は上昇いたしました。

また、移転・大型化等の店舗拡充を実施し、販売スタッフの教育・研修を推進することにより、CS向上に取り組みました。加えて、大型店舗を新規出店するとともに、アクセサリーショップやMVNO(仮想移動体通信事業者)ショップも新設いたしました。更に、お客様のニーズやライフスタイルに合わせ、タブレットや光回線、アクセサリーを含むスマートフォン関連商材やサービス等を提案し、引き続き付加価値提案力を高め、収益性向上と営業利益の確保に努めました。一方、全社的に変形労働時間制を導入し、労働時間にメリハリを付けることで、業務効率化とES向上を図るなど「働き方改革」も実施し、第2回「ホワイト企業アワード」において「労働時間削減部門大賞」を受賞いたしました。

この結果、売上高は4,650億14百万円(前期比10.8%減)、営業利益は110億80百万円(同5.4%減)となりました。

(ソリューション事業)

法人向けモバイルソリューションにおいては、端末の大口需要は前期に比べ少なく、販売台数は減少いたしました。また、企業へのスマートデバイス導入や活用支援に加え、ヘルプデスクやキittingサービス等サポートサービスの提案強化に努めた結果、収益は底堅く推移いたしました。また、業界対応型をはじめ、各種ソリューションサービスの拡充に引き続き取り組みました。

固定回線系商材においては、フレッツが卸売りモデルへ移行され、ビジネスモデルが転換期を迎えたことにより、前期比大幅減収となりました。また、独自ブランドの光アクセスサービス「TG光」の販売やパートナー企業への再卸販売強化を通じて着実に販売網を拡大し、サービス内容やサポート体制の拡充等、将来的な投資も実施いたしました。

この結果、売上高は222億22百万円(前期比13.3%減)、営業利益は18億50百万円(同21.5%減)となりました。

(決済サービス事業他)

国内決済サービス事業においては、券面額を売上高とする電子マネー系商材から、受取手数料のみを売上高として計上するギフトカードへと商品構成の変化が続いており、売上高は減少いたしました。また、ギフトカードの販売は好調に推移いたしました。なお、利益面については、前期に計上された一過性の収益の影響により減益となりました。

海外事業においては、平成28年12月に連結子会社である天閣雅(上海)商貿有限公司の全ての出資持分を譲渡いたしました。また、シンガポールでの決済サービス事業は堅調に推移しております。

この結果、売上高は643億55百万円(前期比12.1%減)、営業利益は13億40百万円(同15.8%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は616億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ106億35百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が14億12百万円、売掛金が61億44百万円、商品が17億23百万円、未収入金が10億39百万円減少したことによるものであります。固定資産は136億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ11百万円減少いたしました。これは主にのれんが6億62百万円減少し、投資有価証券が3億16百万円、敷金が2億31百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、752億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ106億47百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は344億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億91百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が73億29百万円増加し、1年以内返済予定の長期借入金が26億25百万円、未払金が20億77百万円、未払法人税等が12億70百万円減少したことによるものであります。固定負債は114億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ55億9百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が55億3百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、458億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ40億18百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は293億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ66億29百万円減少いたしました。これは主に子会社株式の追加取得による資本剰余金の減少4億62百万円、親会社株主に帰属する当期純利益96億94百万円、剰余金の配当29億96百万円、自己株式の取得127億71百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は39.0%（前連結会計年度末は41.7%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ14億12百万円減少し、当連結会計年度末には19億1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は179億88百万円（前年同期比23.0%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が143億2百万円、売上債権の減少額61億24百万円、たな卸資産の減少額16億92百万円および、法人税等の支払額57億66百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、27億66百万円（同47.0%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出12億74百万円、敷金の支払による支出4億10百万円、子会社株式取得による支出6億40百万円、ソフトウェアの取得による支出5億3百万円および、敷金の回収額1億33百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、166億11百万円（同44.4%増）となりました。これは主に短期借入金の純増額73億50百万円、長期借入金の返済による減少81億28百万円、配当金の支払額29億95百万円および、自己株式の取得による支出127億71百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	24.7	22.6	32.3	41.7	39.0
時価ベースの 自己資本比率 (%)	76.3	61.2	121.3	104.3	141.8
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	2,056.7	256.8	148.7	163.2	128.3
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	11.5	98.8	124.2	111.0	262.6

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く期末発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国の経済情勢は、雇用・所得環境の改善が続かなかで、各種政策の効果もあり、景気は好調に推移することが見込まれます。このような状況下、携帯電話等販売市場においては、スマートフォンの販売や料金サービス等の適正化への取り組みが促進される見通しです。また、通信事業者のサブブランドやMVNOの普及が進み、店舗で提供する商材やサービスが、通信関連以外にも拡大する等、大きな転換期にあります。一方、通信事業者の施策や料金プラン変更が見込まれる等、当社をとりまく事業環境は今後も変化していくものと想定されます。

モバイル事業においては、スマートフォンやタブレットの安定的な需要と、アクセサリーやコンテンツ等のスマートデバイス関連商材の販売が底堅く推移するものと見込んでおります。また、光回線サービスや電力等の多様な商材・サービスとモバイルを組み合わせた総合的な付加価値提案が本格化し、更なる店舗機能拡充とCS向上に向けた戦略投資の必要性が高まっております。一方、魅力的な新モデルの発売も期待されており、通信事業者のサブブランドやMVNOも含めた販売台数の増加ならびに台当たり単価の上昇を見込んでおります。

ソリューション事業においては、企業のスマートデバイス導入が進むことが想定され、業界に対応したソリューションサービスに加え、キッキングサービスやヘルプデスク等のサポートサービスの需要が拡大する見通しです。また、固定回線系商材については、従来型のFTTH等光回線サービスから光コラボレーションモデルへの移行が着実に進んでいることから、販売は堅調に推移するものと見込まれます。

決済サービス事業他においては、インターネットショッピングや音楽・電子書籍等の様々なデジタルコンテンツが拡大することで、スマートフォン等を利用した決済金額の増加が見込まれます。デジタルコード等の新しい決済手段も増え、プリペイド決済市場は引き続き成長することが想定されます。一方で、コンビニエンスストア等の既存販路の再編が進む中、新たな販路や商材の拡充に取り組んでおります。

このような状況下、当社はiPhone等の新モデルやタブレット、MVNO等の販売を強化し、安全にスマートデバイスをご利用いただくためのセキュリティ関連商材の提案を推進し、収益性の向上に取り組めます。さらに、各種ソリューションサービスや自社サービスを提供する法人顧客数の拡大を目指し、新規店舗の出店や人財への投資を加速いたします。また、決済サービス事業における取り組み等を勘案し、平成30年3月期の連結会計年度における業績見通しにつきましては、売上高5,650億円(前期比2.4%増)、営業利益152億円(同6.5%増)、経常利益152億円(同6.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益101億50百万円(同4.7%増)を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、業績の進展状況に応じて、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しながら、配当性向30%以上を目処として利益還元を実施することを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、期初の配当予想額通り、1株当たり26円とさせていただきます。年間配当金につきましては、昨年12月の中間配当金26円と合わせ、1株当たり52円(前期比9円増配)となる予定です。

次期の配当金につきましては、次期の業績予想および配当の基本方針等を総合的に鑑み、当期より3円の増配を行い、1株につき55円(中間配当金27.5円、期末配当金27.5円)となる予定です。

また、平成28年4月に自己株式13,045,400株を127億71百万円で取得いたしました。

なお、内部留保資金の用途につきましては、既存事業の基盤拡充・強化、人材育成、戦略的投資、新規事業や海外市場への進出等に充当する方針であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移および国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,314	1,901
売掛金	※1 19,012	※1 12,867
商品	35,942	34,218
貯蔵品	65	80
繰延税金資産	1,337	1,263
未収入金	※1 11,438	※1 10,399
その他	1,169	913
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	72,276	61,641
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,070	7,394
減価償却累計額	※2 △5,141	※2 △5,433
建物及び構築物（純額）	1,928	1,961
車両運搬具	15	7
減価償却累計額	※2 △13	※2 △5
車両運搬具（純額）	1	1
器具及び備品	4,313	4,459
減価償却累計額	※2 △3,405	※2 △3,477
器具及び備品（純額）	908	981
土地	353	353
建設仮勘定	20	23
有形固定資産合計	3,212	3,321
無形固定資産		
のれん	2,510	1,847
電話加入権	16	16
借地権	26	9
ソフトウェア	1,108	※2 1,149
ソフトウェア仮勘定	15	57
その他	1	0
無形固定資産合計	3,678	3,081
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 603	※3 919
繰延税金資産	1,563	1,352
敷金	4,111	4,342
その他	488	640
貸倒引当金	△5	△17
投資その他の資産合計	6,762	7,238
固定資産合計	13,653	13,641
資産合計	85,930	75,282

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 7,803	※1 7,915
短期借入金	1,002	8,332
1年内返済予定の長期借入金	8,128	5,503
未払金	※1 10,523	※1 8,446
未払法人税等	3,116	1,845
賞与引当金	1,696	1,747
短期解約損失引当金	179	164
その他	505	491
流動負債合計	32,955	34,446
固定負債		
長期借入金	14,747	9,244
退職給付に係る負債	384	374
資産除去債務	1,308	1,388
その他	515	439
固定負債合計	16,956	11,446
負債合計	49,911	45,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,154	3,154
資本剰余金	5,640	5,177
利益剰余金	35,534	42,232
自己株式	△8,755	△21,526
株主資本合計	35,573	29,037
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	110	321
為替換算調整勘定	133	6
その他の包括利益累計額合計	243	327
非支配株主持分	201	24
純資産合計	36,018	29,389
負債純資産合計	85,930	75,282

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	620,074	551,592
売上原価	556,693	489,854
売上総利益	63,381	61,738
販売費及び一般管理費	※1 47,714	※1 47,467
営業利益	15,666	14,271
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	3	5
持分法による投資利益	—	26
受取保険料	28	20
固定資産受贈益	8	10
その他	58	40
営業外収益合計	101	105
営業外費用		
支払利息	127	66
店舗等解約違約金	4	14
その他	14	10
営業外費用合計	146	92
経常利益	15,621	14,284
特別利益		
固定資産売却益	※2 4	※2 3
投資有価証券売却益	—	118
子会社株式売却益	—	41
特別利益合計	4	163
特別損失		
固定資産売却損	※3 0	※3 0
固定資産除却損	※4 39	※4 68
減損損失	※5 61	※5 76
ゴルフ会員権評価損	4	—
投資有価証券評価損	184	—
特別損失合計	289	145
税金等調整前当期純利益	15,336	14,302
法人税、住民税及び事業税	5,714	4,348
法人税等調整額	56	191
法人税等合計	5,771	4,539
当期純利益	9,564	9,762
非支配株主に帰属する当期純利益	65	68
親会社株主に帰属する当期純利益	9,498	9,694

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	9,564	9,762
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	210
為替換算調整勘定	△17	△127
その他の包括利益合計	※ △0	※ 83
包括利益	9,564	9,846
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,498	9,778
非支配株主に係る包括利益	65	68

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,154	5,640	28,820	△8,755	28,860
当期変動額					
剰余金の配当			△2,785		△2,785
親会社株主に帰属する当期純利益			9,498		9,498
連結範囲の変動					
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,713	△0	6,713
当期末残高	3,154	5,640	35,534	△8,755	35,573

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	93	150	244	181	29,286
当期変動額					
剰余金の配当					△2,785
親会社株主に帰属する当期純利益					9,498
連結範囲の変動				16	16
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16	△17	△0	3	3
当期変動額合計	16	△17	△0	19	6,732
当期末残高	110	133	243	201	36,018

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,154	5,640	35,534	△8,755	35,573
当期変動額					
剰余金の配当			△2,996		△2,996
親会社株主に帰属する当期純利益			9,694		9,694
自己株式の取得				△12,771	△12,771
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△462			△462
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△462	6,697	△12,771	△6,536
当期末残高	3,154	5,177	42,232	△21,526	29,037

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	110	133	243	201	36,018
当期変動額					
剰余金の配当					△2,996
親会社株主に帰属する当期純利益					9,694
自己株式の取得					△12,771
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				△177	△640
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	210	△127	83	1	84
当期変動額合計	210	△127	83	△176	△6,629
当期末残高	321	6	327	24	29,389

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,336	14,302
減価償却費	1,524	1,583
減損損失	61	76
のれん償却額	1,191	662
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8	12
賞与引当金の増減額(△は減少)	18	51
短期解約損失引当金の増減額(△は減少)	7	△15
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△16	△10
受取利息及び受取配当金	△5	△7
支払利息	127	66
子会社株式売却損益(△は益)	—	△41
持分法による投資損益(△は益)	—	△26
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△118
固定資産売却損益(△は益)	△4	△3
固定資産除却損	39	68
投資有価証券評価損益(△は益)	184	—
ゴルフ会員権評価損	4	—
売上債権の増減額(△は増加)	3,604	6,124
未収入金の増減額(△は増加)	△817	1,039
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,674	1,692
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,499	126
未払金の増減額(△は減少)	407	△2,041
その他	△239	264
小計	20,589	23,809
利息及び配当金の受取額	5	14
利息の支払額	△131	△68
法人税等の支払額	△5,834	△5,766
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,628	17,988
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,221	△1,274
有形固定資産の売却による収入	5	3
ソフトウェアの取得による支出	△500	△503
投資有価証券の取得による支出	△308	△9
投資有価証券の売却による収入	—	126
子会社株式の取得による支出	—	△640
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	19
貸付けによる支出	△5	△5
貸付金の回収による収入	5	5
敷金の差入による支出	△152	△410
敷金の回収による収入	355	133
その他	△60	△212
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,882	△2,766
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△13,405	7,350
長期借入れによる収入	18,500	—
長期借入金の返済による支出	△13,768	△8,128
非支配株主からの払込みによる収入	16	—
配当金の支払額	△2,786	△2,995
非支配株主への配当金の支払額	△62	△67
自己株式の取得による支出	△0	△12,771
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,505	△16,611
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	△22
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,228	△1,412
現金及び現金同等物の期首残高	2,085	3,314
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,314	※ 1,901

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称 (株)TG宮崎
日本ワムネット(株)

当連結会計年度において、天閣雅(上海)商貿有限公司の全ての出資持分を譲渡したため、同社を連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社
会社名 (株)SRJ

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

(イ) 商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ロ) 貯蔵品

先入先出法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法および定率法を採用しております。直営ショップの建物附属設備、器具及び備品については耐用年数3年による定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年~34年

器具及び備品 2年~20年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

のれん 10年

ソフトウェア 5年

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

③ 短期解約損失引当金

当社グループおよび販売代理店経由で加入申込受付をした携帯電話契約者が短期解約した場合に、当社と代理店委託契約を締結している通信事業者に対して返金すべき手数料の支払に備えるため、返金実績額に基づき、短期解約に係る手数料の返金見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産および負債、収益および費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたり、定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスルしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税および地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めていた「固定資産受贈益」は、「営業外収益」の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた64百万円は、「固定資産受贈益」8百万円、「その他」56百万円として組替えております。

前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めていた「店舗等解約違約金」は「営業外費用」の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた19百万円は「店舗等解約違約金」4百万円、「その他」14百万円として組替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「損害賠償金収入」は「営業外収益」の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「損害賠償金収入」に表示していた2百万円は「その他」に組替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 営業債権債務等の相殺表示

金融資産と金融負債のうち、同一の相手先に対する金銭債権と金銭債務であり、相殺が法的に有効で当社が相殺する能力を有し、当社が相殺して決済する意思を有するという全ての要件を満たす場合には、連結貸借対照表において相殺して表示しております。

相殺表示が行われる前の金額は、当連結会計年度末では、売掛金64,139百万円、未収入金30,960百万円、買掛金58,557百万円、未払金29,636百万円、前連結会計年度末では、売掛金68,243百万円、未収入金34,864百万円、買掛金56,445百万円、未払金34,538百万円であります。

※2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

※3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	315百万円	334百万円

4 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額	1,500百万円	1,500百万円
借入実行残高	—	—
差引額	1,500	1,500

5 偶発債務

当社のギフトカード事業における商材調達先の1社であるインコム・ジャパン(株)(本社：東京都新宿区、代表取締役社長：荒井琢磨、以下「インコム・ジャパン」)が、当社を相手方として平成24年8月3日に提起した、当社の特定商材についての販売差止と回収、および損害賠償(損害賠償請求金額：680百万円)を求める訴訟について、平成28年9月28日に東京地方裁判所より当社に賠償金174百万円の支払いを命じ、その他の請求を棄却する判決が言い渡されました。

当社およびインコム・ジャパンは当該判決を不服として東京高等裁判所に控訴し、インコム・ジャパンは平成28年12月21日付で東京高等裁判所に損害賠償請求額を968百万円に変更する申立を提出しました。

平成29年4月26日、同裁判所より当社に賠償金67百万円の支払いを命じ、インコム・ジャパンによるその他の請求を棄却する判決が言い渡されました。

当社は、同判決に従い、平成29年4月28日にインコム・ジャパンに対して賠償金67百万円と当該賠償金に係る遅延損害金11百万円の支払いを実施しております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬	207百万円	247百万円
従業員給料	8,708	8,986
臨時勤務者給与	9,118	7,812
賞与引当金繰入額	1,677	1,729
派遣人件費	3,618	4,818
運賃	324	324
その他の販売費	4,512	3,883
不動産賃借料	4,464	4,631
減価償却費	1,392	1,454
のれん償却額	1,191	662
業務委託費	691	681
貸倒引当金繰入額	—	12
その他	11,807	12,222

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	1百万円
車両運搬具	0	0
器具及び備品	0	1
計	4	3

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	—百万円	0百万円
器具及び備品	0	0
計	0	0

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	30百万円	35百万円
車両運搬具	—	0
器具及び備品	7	6
ソフトウェア	0	12
借地権	—	14
計	39	68

※5 減損損失

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として直営ショップ店舗を基本単位とし、共有資産については、共有資産を含む支社事業所・支店事業所単位で資産のグルーピングを行っております。

直営ショップ店舗および支店・事業所のうち、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっているものについて、減損処理の要否を検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、直営ショップ店舗および支店・事業所に係る資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、売却が困難であるためゼロとしております。

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類
店舗	直営ショップ店舗設備	建物及び構築物・器具及び備品

減損損失61百万円(建物及び構築物52百万円、器具及び備品8百万円)を特別損失に計上しました。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

場所	用途	種類
店舗	直営ショップ店舗設備	建物及び構築物・器具及び備品・ソフトウェア

減損損失76百万円(建物及び構築物64百万円、器具及び備品11百万円、ソフトウェア0百万円)を特別損失に計上しました。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	20百万円	276百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	20	304
税効果額	△3	△93
その他有価証券評価差額金	16	210
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△17	△127
組替調整額	—	—
税効果調整前	△17	△127
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△17	△127
その他の包括利益合計	△0	83

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	79,074,000	—	—	79,074,000
合計	79,074,000	—	—	79,074,000
自己株式(注)				
普通株式	10,300,336	21	—	10,300,357
合計	10,300,336	21	—	10,300,357

(注) 自己株式の株式数の増加21株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	1,375	20.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	1,409	20.50	平成27年9月30日	平成27年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,547	利益剰余金	22.50	平成28年3月31日	平成28年6月23日

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	79,074,000	—	—	79,074,000
合計	79,074,000	—	—	79,074,000
自己株式(注)				
普通株式	10,300,357	13,045,439	—	23,345,796
合計	10,300,357	13,045,439	—	23,345,796

(注) 自己株式の株式数の増加13,045,439株は、取締役会決議による自己株式の公開買付けによる増加13,045,400株、単元未満株式の買取りによる増加39株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,547	22.50	平成28年3月31日	平成28年6月23日
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	1,448	26.00	平成28年9月30日	平成28年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,448	利益剰余金	26.00	平成29年3月31日	平成29年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	3,314百万円	1,901百万円
現金及び現金同等物	3,314	1,901

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 日本ワムネット(株) (以下、「日本ワムネット」)

事業の内容 デジタルコンテンツのネットワーク・マネージメント・サービスプロバイダ、
FAXサーバソフトウェアの開発・販売

② 企業結合日

平成29年2月28日

③ 企業結合の法的形式

非支配株主からの現金を対価とする株式取得

④ 統合後企業の名称

名称に変更はありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は34.0%であります。

この株式取得により、日本ワムネットに対する議決権比率は63.5%から97.5%となりました。

当該追加取得は、更なる一体運営を可能にすることでシナジー効果をより享受するために行ったものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 640百万円

取得原価 640百万円

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

① 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

② 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

462百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業内容別のセグメントから構成されており、「モバイル事業」、「ソリューション事業」、「決済サービス事業他」の3つを報告セグメントとしております。

「モバイル事業」は、携帯電話等の通信サービスの契約取次事業、携帯電話等の端末および関連商材の販売事業を行っております。「ソリューション事業」は、法人顧客向け携帯電話端末およびソリューションサービス等の契約取次・販売事業、法人・個人に対するFTTH等の固定回線サービスの契約取次・提供事業を行っております。「決済サービス事業他」は、全国の主要コンビニエンスストア等を通じての、PIN販売システムを利用した電子マネー系商材およびギフトカードの販売事業、海外事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、報告セグメントの利益は営業利益であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	モバイル事業	ソリューション事業	決済サービス事業他	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
売上高	521,221	25,618	73,234	—	620,074
セグメント利益 (営業利益)	11,718	2,357	1,591	—	15,666
セグメント資産	34,449	1,157	2,846	47,477	85,930
その他の項目					
減価償却費 (注) 2	1,243	226	53	—	1,524
のれんの償却額	1,090	101	—	—	1,191

(注) 1. セグメント資産の調整額47,477百万円は、商品およびのれん以外の各報告セグメントに配分していない資産であります。

2. 有形固定資産および無形固定資産 (のれんを除く) は、各報告セグメントに配分しておりませんが、管理会計上、減価償却費は、計上部門におけるセグメント構成比率を基準として配分しております。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	モバイル事業	ソリューション事業	決済サービス事業他	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
売上高	465,014	22,222	64,355	—	551,592
セグメント利益 (営業利益)	11,080	1,850	1,340	—	14,271
セグメント資産	32,944	1,002	2,119	39,215	75,282
その他の項目					
減価償却費 (注) 2	1,282	254	46	—	1,583
のれんの償却額	561	101	—	—	662

(注) 1. セグメント資産の調整額39,215百万円は、商品およびのれん以外の各報告セグメントに配分していない資産であります。

2. 有形固定資産および無形固定資産 (のれんを除く) は、各報告セグメントに配分しておりませんが、管理会計上、減価償却費は、計上部門におけるセグメント構成比率を基準として配分しております。

3. 当連結会計年度より、「決済サービス事業他」において、平成28年12月31日付で、連結子会社であった天閣雅 (上海) 商貿有限公司の全ての出資持分を譲渡したため、同社を連結の範囲から除外しております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	モバイル事業	ソリューション事業	決済サービス事業他	合計
外部顧客への売上高	521,221	25,618	73,234	620,074

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
KDDI(株)	97,168	モバイル事業・ソリューション事業
(株)NTTドコモ	59,472	モバイル事業・ソリューション事業

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	モバイル事業	ソリューション事業	決済サービス事業他	合計
外部顧客への売上高	465,014	22,222	64,355	551,592

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
KDDI(株)	77,062	モバイル事業・ソリューション事業
(株)NTTドコモ	53,075	モバイル事業・ソリューション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	モバイル事業	ソリューション事業	決済サービス事業他	合計
減損損失	61	—	—	61

(注) 有形固定資産および無形固定資産(のれんを除く)は、報告セグメントに配分しておりませんが、減損損失は、直営ショップ店舗設備によるものであるため、モバイル事業に配分しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	モバイル事業	ソリューション事業	決済サービス事業他	合計
減損損失	76	—	—	76

(注)有形固定資産および無形固定資産(のれんを除く)は、報告セグメントに配分しておりませんが、減損損失は、直営ショップ店舗設備によるものであるため、モバイル事業に配分しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	モバイル事業	ソリューション事業	決済サービス事業他	合計
当期償却額	1,090	101	—	1,191
当期末残高	1,700	809	—	2,510

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	モバイル事業	ソリューション事業	決済サービス事業他	合計
当期償却額	561	101	—	662
当期末残高	1,139	708	—	1,847

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	520円80銭	526円92銭
1株当たり当期純利益金額	138円11銭	172円62銭

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	9,498	9,694
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	9,498	9,694
期中平均株式数(株)	68,773,649	56,157,130

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、平成29年2月23日公表の「役員人事等および組織改編に関するお知らせ」をご参照願います。